

平成31年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	杉山健一
全体計画						経費区分		-		内線	3312
事務事業名	4069 在宅福祉サービス事業										
所 属	100100 健康福祉部・福祉課										
施 策	01020500 障がい者福祉の充実										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	030102 民生費・社会福祉費・障害者福祉費									
	事業	010000 在宅福祉サービス事業									
事業目的						事業概要・効果					
障がい者の在宅生活における生活の向上及び介護者の生活の安定を図る。						在宅の障がい者や介護者の生活の向上・安定を図るため、慰労金、見舞金、補助事業等を実施する。					

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。
平成29年度 実績	平成30年度 実績
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図った。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。
平成31年度 予定	令和 2年度 予定
在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。	在宅福祉サービスの各種事業を実施し、福祉の増進を図る。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成30年度 決 算	平成31年度 予 算
事業費		58,570	66,872
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	4,416
	地方債	0	0
	その他	292	991
一般財源		58,278	61,465
人員数(人)	正規職員	1.3	1.3
	嘱託職員	0.5	0.5
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	9,295.0	9,295.0
	嘱託職員	1,437.5	1,437.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,732.5	10,732.5
市民一人当たりの経費		1.3	1.5
総額		69,302.5	77,604.5

(単位：千円)

平成30年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,080	重度心身障害児者介護慰労金
11節 需用費	1,239	消耗品等
13節 委託費	4,600	指定管理委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	1,642	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金等
その他	45,009	人工透析患者等見舞金 7,000 重度精神障害者福祉金 21,278 ほか

(単位：千円)

平成31年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	6,700	重度心身障害児者介護慰労金
11節 需用費	482	消耗品等
13節 委託費	4,600	指定管理委託料等
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	5,245	障害福祉サービス補助金等…スポーツ大会負担等、重度心身障害児・者等タクシー利用助成金ほか18事業
その他	49,845	人工透析患者等見舞金 7,800 重度精神障害者福祉金 24,000 ほか

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	障害者の地域生活を支えるうえで必要な支援である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	在宅福祉利用券など、市民生活の向上に寄与している。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉総合助成金の活用を図っている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

介護慰労金や在宅福祉利用券の支給など、市民生活の改善を図った。一部見舞金の支給対象、方法など、公平性を担保するための見直しを検討する必要がある。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>障がい者の生活支援としての基盤事業であり、市民生活に直結した給付が多いため、事業の見直しにおいては、現況の十分な把握の上で慎重な検討が必要。</p>		<p>生活支援事業は、不可欠な事業であるが、地域の支え合いの視点にもたって、需要的確な把握に基づく支援の進め方を慎重に検討する必要がある。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	